



通信 i・ストリーム（法人版）VOL.27



文：小川 康成
ファイナンシャル・プランナー

こんにちは、中国発の新型肺炎が愛知県でも確認されたそうで、警戒が必要です。新型コロナウイルスに限らず、この時期は風邪やインフルエンザ、更にノロウイルス等、感染症の危険が大きくなるので、年配者や子供さんのいるご家庭では特に気を使われているかと思います。予防対策には、マスクの着用・手洗いなど、通常の感染症対策で良いそうですので、心掛けましょう。

■2020年の動向はいかに

2019年は米・中の貿易摩擦に世界が大きく振り回されました。

アメリカは、習近平氏が打ち出した2025年までに5Gなど主要10分野23品目を世界のトップになる事を目標としている「中国製造2025」に対し、強硬な姿勢で圧力をかけていますが、目立った成果は上がっていないようです。

一帯一路政策で、中国のヨーロッパとの物流・人の移動が容易になれば、アメリカの圧力を気にせずヨーロッパへ輸出品を運ぶことが可能となり、ますます世界における中国の存在感が高まりそうです。

アメリカ追従のみではなく、米・中の両睨みの政策が日本には暫く必要のようです。

アップル とファーウェイ 勝者はどちらか？

ファーウェイは中国国内で絶好調。トランプ政権による圧力により、Googleが使用できなくなり失速か？と思われたファーウェイですが、逆に中国国内での支持が高まり、前年比+40%と結果的にシェアを伸ばしているようです。

世界でのスマホのシェアに目を向けますと、2019年第3Qでサムスン20.6%、ファーウェイ17.6%、アップル11.8%とむしろアップルが前年比-0.5%と苦戦しています。

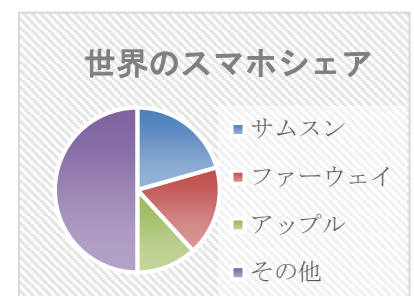
Source: [PR Times/Counterpoint Technology Market Research](#)

米国の排除政策は、むしろ米国抜きで世界が廻り出したことを露呈する事になったのかもしれない。

次世代通信5Gへの対応により、更に世界シェアが大きく変わる事が考えられます。

パナソニック、村田製作所、ソニーなどもファーウェイ製品への自社部品を納品しており、ファーウェイの躍進は、陰に日本企業への恩恵ももたらします。

特にファーウェイ製品の大きな売りで有る、カメラ機能のセンサーはソニーの独占であり、ソニーがファーウェイの製品価値を支えていると言えるでしょう。



国内においても、2019年10月以降の通信料金体系の見直しで、本体価格の上昇したiPhoneは苦戦の報道もありますがどうでしょうか？

■国内の景気動向は、減速が鮮明に



● 昨年10月の消費増税の回復は鈍く、輸出も鈍化

財務省の貿易統計によると、11月の対米輸出では「自動車」は17.1%減、「自動車部品」18.9%減と大幅な減速。

● 自動車・業務用機械・生産用機械・電子部品等主要な輸出産業も約1割近い減速

● 新規求人数も減少

業種では、製造業-19.3%、サービス業-13.1%、小売り・卸売業-9.9%と大きく減少

厚生労働省「一般職業統計」より



昨年秋には、セブン・イレブンが1,000店舗の閉店・移転を発表するなど、雇用動向の厳しさが企業経営の戦略にまで大きく影響していることが、明瞭になっています。

この数年の慢性的な人不足と言われている中で、新規求人数の減少は、景気の減速が鮮明になってきた端緒とも受け取れます。

今後の採用は、経済環境が大きく変わってくることを予測しながら行う必要が出てきそうです。

地方銀行の「貸倒引当金」が積み増しされていると、日経にも報道されましたが、今後金融機関が融資に対して、慎重になって来る可能性も出てきました。

今までのように、ズルズルと融資をするのではなく、場合によっては『融資が通らない』『返済を求められる』等思わぬ厳しい事態になる事も考えられます。



2020年、子年は繁栄（ねずみは子だくさん）の年と言われますが、振り返れば、12年前の9月にはリーマン・ショックで日本経済は大混乱になりました。今年は、夏の東京オリンピックを境に、隠れていた問題が出てくるのかも知れません。

働き方改革により求められる生産性の向上は、言い換えれば生産性の低い「ゾンビ企業」の市場からの退場を迫っているようにも取れます。大企業と中小零細の格差の拡大がますます大きくなるのではないのか？ そんな事を考えさせられる、年頭でした。

